

平成15年3月期 決算短信(連結)



平成15年 5月23日

会社名 エース取引株式会社

登録銘柄

コード番号 8749

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 白井憲治

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理担当部長

氏名 田中徹

電話番号 03(3406)4649

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,442	(1.3)	1,850	(22.1)	1,854	(21.9)
14年3月期	9,567	(277.9)	2,375	()	2,373	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,665	(11.8)	82 27		11.6	4.4	19.6
14年3月期	1,888	()	88 98		14.3	5.4	24.8

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 百万円 14年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 20,240,376株 14年3月期 21,221,733株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	41,049	14,851	36.2	744 15
14年3月期	42,802	13,957	32.6	675 11

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 19,958,128株 14年3月期 20,674,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	364	473	957	1,978
14年3月期	1,720	4,432	3,055	3,787

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,525	510	455
通期	10,050	2,020	1,810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 69銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6-7ページをご参照ください。

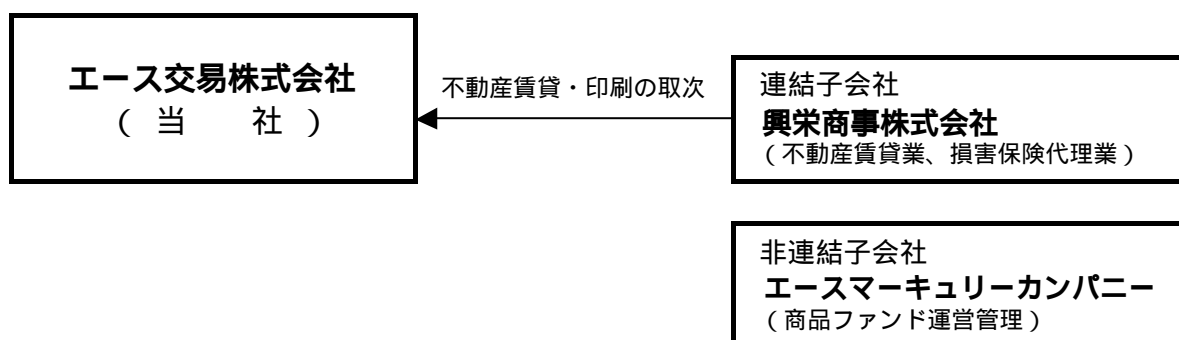
【添付資料】

1. 企業集団の状況

当企業集団はエース交易株式会社（当社）及び子会社の興栄商事株式会社とエースマーキュリーカンパニーにより構成されております。当グループが営んでいる主な事業内容と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社の主要な事業内容は、商品取引所法の適用を受ける商品取引所における上場商品の売買及び売買取引の受託業務であり、子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な営業所及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。なお、エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を企業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、金融経済の成長とともに重要性を増す先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループは、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図り、上場商品の拡大など、わが国商品先物市場の展開に積極的に対応するために、徹底した社員教育の実施、広範な情報収集・分析と迅速な提供を旨とする営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び徹底した経費の削減を推進し、強固な経営体制づくりに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、株主への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容などを勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定的な配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

こうした方針に基づき、平成15年3月期の配当につきましては1株当たり17円50銭の年間配当を株主総会に付議する予定であります。この年間配当金は前期（平成14年3月期）に比べ、2円50銭の増配となります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題としております。経営指標ではROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。当期のROEは11.6%となりました。

(4) 中長期的な経営戦略

低金利の長期化や金融再編の進展、さらに平成14年4月にはペイオフ解禁など、企業、個人を問わず、資産管理に新しい視点が求められる時代であります。このような環境の中、わが国商品先物市場では、商品取引所法の改正・施行により、利便性・信頼性の一層の向上をめざした市場改革が進められております。

具体的には、上場基準の緩和により新規商品の上場が進んでおり、平成13年には大型国際商品である原油や大豆ミールが、また平成14年には冷凍エビ、ニッケルも上場され、活発な取引が行なわれております。今後も軽油などの上場が予定されており、先物市場のさらなる規模拡大が期待されております。また、多様化するリスクの適切なマネジメントに対するニーズも大きく、産業界からの注目も高まるばかりであります。

その一方で、平成16年年末に委託手数料の完全自由化を控え、わが国の商品先物業者は、経営基盤の強化、収益構造の多様化、商品開発力の充実など、新時代に向けた経営の変革を求められております。

このような環境を踏まえて当社は、営業資産の増大を第一の目的に据え、顧客サービスの一層のレベルアップ、新しい時代に適応した社員の育成、高度な情報処理能力を駆使した商品開発の充実、情報技術の進展に対応した社内情報システムの構築などを推進してまいります。

また、ネット経済の進展に対応したオンライン商品先物取引「LETACE」のサービス拡充や金融のグローバル化を背景にした外国為替証拠金取引のサービス充実、損益限定型為替取引の開発なども進め、多様化する顧客ニーズに的確に対応してまいります。

子会社は、当社の事業に関連して大半の業務を遂行しております。従いまして、当社の成長が子会社の業績向上に結びつき、結果として子会社の業績好調が当社にも多大な貢献をしております。

今後も金融市場の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図る所存であります。

(5) 対処すべき課題

中東情勢をはじめ、政治、経済の先行きに対する不透明感は今後も一層深まることが予想され、企業活動のグローバル化などが進展する中でリスク・マネジメントの重要性は一層高まっております。個人の資産管理においても、新しい時代の進展とともにリスクが多様化し、自己責任型のマネジメントが求められております。

このような環境のもと、価格変動リスクのマネジメントや資産運用の場として先物市場に対するニーズは高まる一方であります。わが国の商品先物市場も二度にわたる商品取引所法改正などを踏まえて市場整備が進み、新規商品の上場増大や規制緩和など、国際的に通用する市場をめざして諸々の施策が実行に移されております。平成15年には税制改正が実施され「新先物税制」が導入されました。申告分離課税の恒久的な実施、税率も20%への引き下げ、さらには純損失の3年間繰越し控除の適用が認められることになりました。先物産業は成長産業として一段の飛躍が期待されております。

今後の課題としましては、手数料完全自由化への対応、収益源の多様化と商品開発、先物市場のメリットの啓蒙、新時代に通用する社員の育成、コンプライアンス経営の徹底、などがあります。

平成16年年末には手数料の完全自由化を控え、当社においても、経営基盤の強化、収益構造の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進など、新時代に適応する企業体制の整備・充実に積極的に推進してまいります。

具体的には、当面の目標である営業資産の増大を企業活動の基本に据え、営業組織の強化、社員教育の徹底、社内情報のレベルアップにより、顧客サービスの充実を図り、顧客数の増大に努めております。

収益源の多様化や商品開発につきましては、インターネットを活用したオンライン取引「LETACE」や外国為替証拠金取引のサービスも順調に推移し、着実に業績を伸ばしております。また、新たな顧客層の開発に向けて、為替を対象とした損益限定型商品のサービスもスタートしております。

また、「新先物税制」の導入をきっかけに、先物市場のメリットを広くPRする機会でもあり、全社を挙げて、市場の啓蒙に努め、顧客層の拡大を図っております。社員の育成につきましては、当社の強味でもあり、従来の社員育成の姿勢を継続し、環境の変化に適応できる人材を育ててまいります。ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援なども続けてまいります。

コンプライアンス経営につきましては、今後の企業経営に不可欠な要素であり、全社の意識が向上しなくては意味がありません。社内管理体制の強化、社員研修などを通じて徹底しております。

競争の激化は避けて通れません。経営資源の効率的な活用や効果的なアウトソーシングの導入、コスト意識の徹底、財務体質の強化など、経営の効率化を推進してまいります。経営環境は厳しさを増しますが、その一方で、先物市場発展によりビジネス・チャンスは拡大します。経営環境、市場環境の変化に即応できる体制を整備し、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融サービス業をめざして、積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンス経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設けるなど社内管理を徹底しております。企業活動においては、主務省から営業許可を受けた企業として関連業法を遵守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部・支部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・経営管理機構

当社グループは、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は12名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行なっております。監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商品取引所法、商法特例法、証券取引法等の関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

・業務執行体制

当社グループは、代表取締役2名、役付取締役6名で構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行なうとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である検査室が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社グループでは、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、法令等で定められた書面の交付、説明義務等の遵守を義務づけられた中で日々の営業活動を行ない、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を図るため、営業管理部が中心となって、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」を整備し、「ルール遵守の徹底」を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンス等に係わる法改正が行なわれる以前から、監査役の半数以上を社外監査役で構成するとともに、取締役会には監査役全員が出席し、企業運営の状況把握等に努めております。当社グループの社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社グループの間には、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期において、取締役会は、定例取締役会が9回、臨時取締役会を1回開催し、経営方針その他経営に関する重要事項を審議、決定いたしました。監査役会は14回開催され、監査の方針等を決定するとともに、監査役と検査室が連携し、当社及び子会社1社に対し、業務監査を実施いたしました。また、経営のスピード化を推進するとともに、各事業部内の取締役の業務執行を補佐するため、平成14年10月には執行役員制度を導入して業績拡大並びに効率的な業務の推進を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

(当業界を取り巻く経済環境)

当期におけるわが国経済は、平成14年5月に内閣府が月例経済報告の中で景気底入れ宣言を行なうなど、好調な輸出を背景とした企業生産活動の回復により、景気低迷の最悪期を脱したとの見方が広がる中でのスタートとなりました。しかし、その後は米国経済に対する失速懸念が輸出主導の景気回復をめざす日本の実体経済の先行きを阻害する要因として作用し始めました。日本経済は輸出という牽引役を失う形となり、その影響で同年夏以降、鉱工業生産などが伸び悩み始めると積極的な設備投資が手控えられ、収益も悪化し、それまで堅調だった個人消費行動も減退傾向が鮮明となり、同年11月には景気の基調判断が再び下方修正されるに至りました。日本銀行はデフレ・スパイラルの解消を意識した大幅な金融緩和政策を継続させましたが、企業側が負債圧縮を優先しているため、新規の資金需要が発生せず、金融機関の貸し出しも依然回復しないままの状況が続きました。

当期の為替市場におけるドル・円相場は、米国の金融不安を背景としたドル資産離れの流れが加速したために期初の1ドル = 133円からドル安・円高が進み、平成14年7月には一時、平成13年9月以来の円高水準となる1ドル = 115円台をつけました。その後は日本経済に対する悲観的な見方の広がりとともに、デフレ対策が与える為替市場への影響が円高是正をもたらすとの判断から1ドル = 125円台までドル高・円安が進みましたが、有事に伴う米国財政の悪化などが懸念され始めると再びドル資産離れの動きが加速しました。ただ、過度な円高進行に対しては日本銀行による牽制行動が入りやすく、平成15年に入ってから市場内で介入警戒感が高まったことから小幅な値動きとなり、期末は1ドル = 119円台で新年度を迎えることになりました。

当期の株式市場は、日本の景気や金融システムに対する不安とともに、不良債権処理が民間企業の整理・淘汰を促進させるとの見方に加え、持ち合い解消売りや年金基金の代行返上に伴う需給悪化懸念などから弱気が支配する市場となり、ほぼ一貫して下落基調を辿りました。下値では公的年金資金等による買いも見られましたが支え切れず、当期末にかけては20年ぶりに日経平均の8,000円割れを示現し、金融機関や多くの民間企業の財務基盤を大きく減耗させる事態を招きました。

(当業界の状況)

当期の商品先物市場は、関西商品取引所において冷凍えび（平成14年6月）、福岡商品取引所で大豆ミール（同年7月）、大阪商品取引所ではニッケル（同年9月）がそれぞれ新規上場されました。石油市場は、ドル建て原油相場が概ね1バレル = 25～30ドルでの取引を続けた後、平成14年の年末以降は、OPEC（石油輸出国機構）による生産調整やイラク情勢の緊迫化、ベネズエラのストライキなどを背景として上昇し、平成15年2月には1バレル = 39.99ドルと平成2年10月以来の高値を示現しました。国内では原子力発電所の稼働停止の影響や寒波による需要増加期待に値動きの大きさも加わり、市場の人気を集めました。貴金属市場では、金が円高の影響を受けつつ平成14年7月にかけて急落しましたが、その後は米国の株安を背景とした資金逃避の受け皿としてドル建て相場が堅調であったことやイラク情勢の緊迫化を受けて急騰し、平成15年2月には1グラム = 1,489円と平成4年8月以来の高値を示現しました。当期末にかけては下落し、1グラム = 1,285円で新年度を迎えることになりましたが、金の出来高は前期に比べて51%増と過去最高を記録しました。白金はドル建て相場が自動車触媒および燃料電池向けの需要増加期待や、現物市場での品薄感を背景に相対的に高値水準を維持する中で、東京市場でも金とほぼ同様の値動きを辿りました。農産物市場では、大豆が平成14年6月以降、米国中西部を襲った乾燥気候が減産懸念をもたらしたことから上昇し、その後も在庫率が歴史的な低水準に落ち込む可能性が高まったことから需給逼迫感が台頭し、高値圏での取引が続きました。とうもろこしは大豆同様に天候要因から上昇したものの、中国からの輸出圧力を受けて高値を維持することができずに下落しました。また、ゴム市場は、東南アジアでの減産懸念を背景にほぼ一貫して上昇基調を辿ったことから人気を集め、出来高の伸び率が全市場の中でトップを記録しました。

以上の結果、当期の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前期比12.1%増の142,535千枚となり、5期連続で過去最高記録を更新しました。商品別シェアではトップが石油の47.4%、以下貴金属25.6%、農産物15.6%などとなり、取引所別シェアでは東京工業品取引所が55.7%、続いて中部商品取引所21.3%、東京穀物商品取引所12.7%などとなっています。また、前期との比較で伸び率が高かった商品はトップがゴムの153.9%、次いで農産物・飼料指数135.3%、ゴム指数134.9%、石油121.7%、貴金属116.0%となり、取引所別の伸び率では関西商品取引所161.3%、大阪商品取引所141.2%、横浜商品取引所130.9%、東京工業品取引所126.1%などとなっています。

(当社グループの主要な業務の概況)

受取手数料部門

当期は、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件以降の国際情勢の緊張などを背景に、貴金属市場、石油市場などに注目が集まりました。また、平成14年6月には冷凍えび(関西商品取引所)、同年7月に大豆ミール(福岡商品取引所)、同年9月にはニッケル(大阪商品取引所)も新規に上場され、先物市場の拡大が推進されております。平成15年に入るとイラク情勢が緊迫したことで貴金属・石油両市場が一段と活況を呈し、全商品の年間出来高の中で、貴金属市場が25.6%、石油市場は47.4%を占めるに至りました。このような状況のもとで、金を中心とした貴金属市場の売買は増大したものの、農産物市場での売買は伸びず、委託売買高は前期比9.2%減の2,800千枚となりました。その結果、当期の受取手数料は前期比4.4%減の103億6百万円となりました。

売買損益部門

当期は、第1四半期におきましては貴金属市場などのディーリング業務において収益を計上することができましたが、その後は、為替相場の変動などによる市場動向に追随できず、結果として、9億15百万円の売買損失を計上することになりました。

その結果、当期の連結営業収益は前期比1.3%減の94億42百万円となりました。また、当期の営業費用は前期比5.6%増の75億91百万円となりました。

子会社興栄商事株式会社においては、不動産の賃貸収入や損害保険の代理店業務による収入等で収益を計上いたしました。

以上の結果、当期の連結営業利益は前期比22.1%減の18億50百万円、連結経常利益は前期比21.9%減の18億54百万円となりました。連結当期純利益につきましては、減損処理による投資有価証券評価損2億58百万円を特別損失として計上し、前期比11.8%減の16億65百万円となりました。

(利益配分)

当期の配当につきましては、株主への利益還元を重要な経営理念とする当社の基本方針に則り、1株当たり17円50銭(前期に比べ2円50銭の増配)の年間配当を株主総会に付議する予定であります。

(2) 次期の見通し

平成16年3月期(平成15年4月1日~平成16年3月31日)は、イラク戦争は一応の終結を見たものの、戦後処理等を含む中東地域など国際情勢の緊張が続く中で、世界経済の回復基調を巡る動きが大きな市場変動要因になります。さらに、中国などアジア地域を席捲している「SARS=サーズ(新型肺炎、重症急性呼吸器症候群)」の感染拡大が世界経済に大きな影響を与えることも考えられます。これらの動向次第では、為替市場や株式市場、原油や貴金属、農産物などの商品市場が大きく揺れ動くことも考えられます。

日本国内においては、長引く景気低迷、デフレの長期化、“超”がつくほどの低金利、さらには不良債権処理等を巡る金融不安などにより、企業活動におけるリスク・マネジメントの重要性が増大し、個人においては資産管理に新たな視点求められる状況にあります。そのような環境の中で、産業界においては、企業活動の流れの中で先物市場の有用性が高まり、個人の資産管理においては、分散投資の一環として金をはじめとする商品先物市場に対するニーズが一層高まっております。これらの動きを示すかのように、全国の商品取引所出来高も5期連続で過去最高を更新しております。平成13年に上場され人気を集めている原油、大豆ミールに続き、平成14年には冷凍えび、ニッケルも上場され、今後も軽油などの上場が具体的に検討されており、市場規模の拡大が投資家の参入増大につながるものと期待されております。

このような状況を踏まえて当社グループは、手数料自由化後の企業成長を視野に入れ、預り委託証拠金や顧客数の拡大など営業資産の増大を中期目標の中心に据え、新規上場商品に対する積極的な取り組みをはじめ、ファイナンシャル・プランナー養成なども視野に入れた人材育成、社内LANを活用した情報ネットワークの充実等による付加価値の高い顧客サービスを展開し、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。

また、インターネットを活用したオンライン取引やグローバル化に対応した外国為替証拠金取引についても、サービス内容の一層の充実を図り、取引拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。さらに、商品ファンド事業の展開など、顧客層の拡大に向けて魅力ある商品の開発を推進してまいります。

子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

先物市場の規模拡大等が期待される一方で、内外経済の先行きは相変わらず不透明であります。当社及び当社グループの業績が相場の動向によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、

平成16年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益 100億50百万円、連結営業利益 24億25百万円、連結経常利益 20億20百万円、連結当期純利益 18億10百万円、また当社単独の業績予想につきましては、営業収益 100億円、営業利益 24億円、経常利益 20億円、当期純利益 18億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり17円50銭の年間配当を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、さまざまなリスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億88百万円となったものの、預り委託証拠金の減少、委託者先物取引差金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億8百万円減少し、当連結会計年度末は19億78百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は3億64百万円の減少（前連結会計年度は17億20百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億88百万円となったものの、預り委託証拠金の減少や委託者先物取引差金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は4億73百万円の減少（前連結会計年度は44億32百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出などがあつたことによる結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は9億57百万円の減少（前連結会計年度は30億55百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金	15,214,401		13,045,948		2,168,452
2.委託者未収金	4,372,964		4,046,788		326,176
3.有価証券	5,605,294		5,621,876		16,582
4.たな卸資産	201,360		248,134		46,773
5.保管有価証券	2,075,452		1,610,058		465,394
6.委託者先物取引差金	1,281,578		2,549,680		1,268,102
7.その他	2,816,850		2,501,269		315,580
8.貸倒引当金	333,480		175,680		157,800
流動資産合計	31,234,422	73.0	29,448,076	71.7	1,786,346
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4,770,363		4,535,844		234,518
(2)機械装置及び運搬具	44,413		48,884		4,470
(3)土地	4,042,242		4,042,242		0
(4)その他	185,498		162,973		22,524
有形固定資産合計	9,042,518	21.1	8,789,946	21.4	252,572
2.無形固定資産	79,331	0.2	95,758	0.3	16,426
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,198,782		1,521,653		322,870
(2)その他	1,382,126		1,385,293		3,166
(3)貸倒引当金	134,395		191,076		56,681
投資その他の資産合計	2,446,514	5.7	2,715,869	6.6	269,355
固定資産合計	11,568,364	27.0	11,601,573	28.3	33,209
資産合計	42,802,786	100.0	41,049,650	100.0	1,753,136

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
・流動負債					
1. 委託者未払金	815,768		765,476		50,291
2. 短期借入金	3,894,368		4,098,621		204,253
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		0
4. 未払法人税等	31,915		24,575		7,339
5. 賞与引当金	75,784		78,921		3,137
6. 預り委託証拠金	12,186,014		10,979,674		1,206,339
7. 預り委託証拠金代用有価証券	2,069,137		1,603,543		465,594
8. その他	1,568,772		1,101,556		467,215
流動負債合計	21,204,440	49.5	19,215,049	46.8	1,989,390
・固定負債					
1. 長期借入金	6,530,620		5,967,940		562,680
2. 退職給付引当金	337,299		385,044		47,744
3. 役員退職慰労引当金	536,779		503,465		33,314
4. その他	71,000		61,100		9,900
固定負債合計	7,475,698	17.5	6,917,549	16.8	558,149
・特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金	164,525		65,001		99,523
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		0
特別法上の準備金合計	164,662	0.4	65,139	0.2	99,523
負債合計	28,844,801	67.4	26,197,737	63.8	2,647,063
(少数株主持分)					
少数株主持分	--		--		--
(資本の部)					
・資本金	3,245,237	7.6	--		--
・資本準備金	2,811,316	6.6	--		--
・連結剰余金	8,150,815	19.0	--		--
・その他有価証券評価差額金	249,321	0.6	--		--
・自己株式	63	0.0	--		--
資本合計	13,957,985	32.6	--		--
・資本金	--		3,245,237	7.9	--
・資本剰余金	--		2,715,614	6.6	--
・利益剰余金	--		9,365,934	22.8	--
・その他有価証券評価差額金	--		281,667	0.7	--
・自己株式	--		193,207	0.5	--
資本合計	--		14,851,912	36.2	--
負債、少数株主持分及び資本合計	42,802,786	100.0	41,049,650	100.0	1,753,136

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受取手数料	10,783,860		10,306,716		477,144
2. 売買損益	1,238,196		915,529		322,666
3. その他	22,259		51,193		28,933
営業収益計	9,567,923	100.0	9,442,379	100.0	125,543
. 営業費用	7,191,973	75.2	7,591,787	80.4	399,813
営業利益	2,375,949	24.8	1,850,592	19.6	525,357
. 営業外収益					
1. 受取利息	52,461		30,736		21,725
2. 受取配当金	7,780		6,304		1,475
3. 不動産収入	102,112		96,632		5,479
4. 組合投資等運用益	101,551		137,072		35,521
5. その他	110,224		146,942		36,717
営業外収益計	374,130	3.9	417,688	4.4	43,558
. 営業外費用					
1. 支払利息	334,761		328,147		6,613
2. 為替差損	--		43,589		43,589
3. 貸倒引当金繰入	5,420		990		4,430
4. その他	36,299		41,217		4,917
営業外費用計	376,481	3.9	413,944	4.4	37,462
経常利益	2,373,598	24.8	1,854,336	19.6	519,262
. 特別利益					
1. 固定資産売却益	242		--		242
2. 投資有価証券売却益	14,905		8,293		6,611
3. 商品取引責任準備金戻入額	4,056		99,523		95,466
4. 投資有価証券清算分配金	--		2,240		2,240
特別利益計	19,204	0.2	110,057	1.2	90,852
. 特別損失					
1. 固定資産売却損	2,476		2,140		336
2. 固定資産除却損	1,336		1,282		54
3. 投資有価証券売却損	16,973		12,242		4,731
4. 役員退職引当金繰入額	59,334		--		59,334
5. 投資有価証券評価損	401,462		258,482		142,979
6. 役員退職慰労金	--		1,458		1,458
特別損失計	481,582	5.0	275,606	2.9	205,976
税金等調整前当期純利益	1,911,220	20.0	1,688,787	17.9	222,432
法人税、住民税及び事業税	22,746	0.3	23,546	0.3	800
当期純利益	1,888,474	19.7	1,665,241	17.6	223,232

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		6,534,690		---
連結剰余金減少高				
1 配 当 金	272,348	272,348	---	---
当期純利益		1,888,474		---
連結剰余金期末残高		8,150,815		---
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	---	---	2,811,316	2,811,316
資本剰余金増加高		---		---
資本剰余金減少高				
自己株式消却額	---	---	95,702	95,702
資本剰余金期末残高		---		2,715,614
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	---	---	8,150,815	8,150,815
利益剰余金増加高				
当期純利益	---	---	1,665,241	1,665,241
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	---		310,123	
2. 役 員 賞 与	---		140,000	
(うち監査役賞与)	(---)	---	(5,500)	450,123
利益剰余金期末残高		---		9,365,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,911,220	1,688,787
2. 減価償却費		378,383	337,829
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		20,116	101,118
4. 賞与引当金の増加額		84	3,137
5. 退職給付引当金の増加額		40,396	47,744
6. 役員退職引当金の増加額又は減少()		120,167	33,314
7. 特別法上の準備金の減少額		4,056	99,523
8. 受取利息及び配当金		60,241	37,040
9. 有価証券売却損		2,068	3,948
10. 有価証券評価損		401,462	258,482
11. デリバティブ評価損又は評価益()		30,172	35,105
12. 支払利息		334,761	328,147
13. 為替差損益		4,767	40,447
14. 有形固定資産売却損		2,234	2,140
15. 有形固定資産除却損		1,336	1,282
16. 委託者未収金の増加額()又は減少		436,928	270,404
17. 委託者先物取引差金の増加額()又は減少		1,546,614	1,268,102
18. 預り委託証拠金の減少額		2,216,640	1,206,339
19. たな卸資産の増加額		463	46,773
20. 委託者未払金の増加又は減少額()		395,834	50,291
21. 役員賞与の支払額		--	140,000
22. その他		388,736	73,941
小 計		2,012,672	38,988
23. 利息及び配当金の受取額		62,059	37,082
24. 利息の支払額		330,065	331,631
25. 法人税等の支払額		23,758	30,775
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,720,906	364,313
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		15,356,000	9,337,000
2. 定期預金の払戻による収入		19,572,000	9,697,000
3. 有価証券の取得による支出		5,605,294	5,605,489
4. 有価証券の売却による収入		5,606,869	5,603,822
5. 有形固定資産の取得による支出		58,248	58,077
6. 有形固定資産の売却による収入		188	80
7. 投資有価証券の取得による支出		100,731	826,072
8. 投資有価証券の売却による収入		158,312	193,510
9. 貸付けによる支出		86,000	148,000
10. 貸付金の回収による収入		55,390	290
11. その他		245,550	6,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,432,036	473,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純減少額		1,872,934	204,253
2. 長期借入金の返済による支出		562,680	562,680
3. 自己株式の取得による支出		347,190	288,845
4. 配当金の支払額		272,348	310,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,055,153	957,395
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,767	13,389
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,102,557	1,808,452
現金及び現金同等物期首残高		684,843	3,787,401
現金及び現金同等物期末残高		3,787,401	1,978,948

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社名 興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債（上場銘柄）</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券（一部上場銘柄）</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株券（上場銘柄）</td> <td style="width: 50%;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td>額面金額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債（上場銘柄）	額面金額の65%	株券（一部上場銘柄）	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	株券（上場銘柄）	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 主要な連結子会社名 興栄商事株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">利付国庫債券</td> <td style="width: 50%;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債（上場銘柄）</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券（一部上場銘柄）</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株券（上場銘柄）</td> <td style="width: 50%;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td>額面金額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債（上場銘柄）	額面金額の65%	株券（一部上場銘柄）	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	株券（上場銘柄）	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額
利付国庫債券	額面金額の80%																								
社債（上場銘柄）	額面金額の65%																								
株券（一部上場銘柄）	時価の70%相当額																								
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券（上場銘柄）	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								
利付国庫債券	額面金額の80%																								
社債（上場銘柄）	額面金額の65%																								
株券（一部上場銘柄）	時価の70%相当額																								
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券（上場銘柄）	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については計上しておりません。</p>	<p>たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限り、ます。</p> <p>ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項は有りません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項は有りません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,446,435千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>13,053,999千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">3,694,368千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>7,093,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>11,387,668千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく</p> <p>銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4 _____</p>	預	金	5,945,000千円	建	物	3,446,435千円	土	地	3,662,564千円	合 計		13,053,999千円	短 期 借 入 金	3,694,368千円	短期借入有価証券	600,000千円	長 期 借 入 金	7,093,300千円	合 計		11,387,668千円	預	金	450,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 (担保資産)</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3,283,324千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>12,890,888千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 80%;">3,935,206千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>6,530,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>11,065,826千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく</p> <p>銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 80%;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式数は、普通株式505千株であります。 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,464千株であります。</p>	預	金	5,945,000千円	建	物	3,283,324千円	土	地	3,662,564千円	合 計		12,890,888千円	短 期 借 入 金	3,935,206千円	短期借入有価証券	600,000千円	長 期 借 入 金	6,530,620千円	合 計		11,065,826千円	預	金	450,000千円
預	金	5,945,000千円																																															
建	物	3,446,435千円																																															
土	地	3,662,564千円																																															
合 計		13,053,999千円																																															
短 期 借 入 金	3,694,368千円																																																
短期借入有価証券	600,000千円																																																
長 期 借 入 金	7,093,300千円																																																
合 計		11,387,668千円																																															
預	金	450,000千円																																															
預	金	5,945,000千円																																															
建	物	3,283,324千円																																															
土	地	3,662,564千円																																															
合 計		12,890,888千円																																															
短 期 借 入 金	3,935,206千円																																																
短期借入有価証券	600,000千円																																																
長 期 借 入 金	6,530,620千円																																																
合 計		11,065,826千円																																															
預	金	450,000千円																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																						
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">262,569千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,559,896千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">75,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60,833千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">355,746千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right;">3,442,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">191,546千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,557,732千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">7,191,973千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他（器具及び備品） 242千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,676千円 その他（会員権） 800千円 合 計 2,476千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 483千円 その他（器具及び備品） 548千円 その他（長期前払費用） 229千円 その他（会員権） 75千円 合 計 1,336千円</p>	役員報酬	262,569千円	従業員給与	2,559,896千円	賞与引当金繰入	75,605千円	退職給付費用	128,045千円	役員退職引当金繰入	60,833千円	福利厚生費	355,746千円	小 計	3,442,695千円	貸倒引当金繰入	191,546千円	そ の 他	3,557,732千円	合 計	7,191,973千円	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人 件 費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">281,507千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,774,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">78,834千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60,958千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">426,893千円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td style="text-align: right;">3,778,212千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,813,574千円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;">7,591,787千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,140千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 603千円 その他（器具及び備品） 679千円 合 計 1,282千円</p>	役員報酬	281,507千円	従業員給与	2,774,954千円	賞与引当金繰入	78,834千円	退職給付費用	155,065千円	役員退職引当金繰入	60,958千円	福利厚生費	426,893千円	小 計	3,778,212千円	そ の 他	3,813,574千円	合 計	7,591,787千円
役員報酬	262,569千円																																						
従業員給与	2,559,896千円																																						
賞与引当金繰入	75,605千円																																						
退職給付費用	128,045千円																																						
役員退職引当金繰入	60,833千円																																						
福利厚生費	355,746千円																																						
小 計	3,442,695千円																																						
貸倒引当金繰入	191,546千円																																						
そ の 他	3,557,732千円																																						
合 計	7,191,973千円																																						
役員報酬	281,507千円																																						
従業員給与	2,774,954千円																																						
賞与引当金繰入	78,834千円																																						
退職給付費用	155,065千円																																						
役員退職引当金繰入	60,958千円																																						
福利厚生費	426,893千円																																						
小 計	3,778,212千円																																						
そ の 他	3,813,574千円																																						
合 計	7,591,787千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">15,214,401千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">9,427,000千円</td></tr> <tr><td>分離保管指定金銭信託</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,787,401千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,214,401千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	9,427,000千円	分離保管指定金銭信託	2,000,000千円	現金及び現金同等物	3,787,401千円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,045,948千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月 を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">9,067,000千円</td></tr> <tr><td>分離保管指定金銭信託</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,978,948千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,045,948千円	預入期間が3か月 を超える定期預金	9,067,000千円	分離保管指定金銭信託	2,000,000千円	現金及び現金同等物	1,978,948千円
現金及び預金勘定	15,214,401千円																
預入期間が3か月 を超える定期預金	9,427,000千円																
分離保管指定金銭信託	2,000,000千円																
現金及び現金同等物	3,787,401千円																
現金及び預金勘定	13,045,948千円																
預入期間が3か月 を超える定期預金	9,067,000千円																
分離保管指定金銭信託	2,000,000千円																
現金及び現金同等物	1,978,948千円																

【セグメント情報】

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	488,690	128,637	617,328	相 当 額	210,952	88,837	299,790
減 価 償 却 累 計				減 価 償 却 累 計			
額 相 当 額	391,158	110,131	501,289	額 相 当 額	93,444	88,167	181,612
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	97,532	18,506	116,038	相 当 額	117,507	669	118,177
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		48,293 千円		1 年 以 内		43,132 千円	
1 年 超		71,268 千円		1 年 超		78,681 千円	
合 計		119,561 千円		合 計		121,814 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リース 料		98,742 千円		支 払 リース 料		66,193 千円	
減 価 償 却 費 相 当 額		91,028 千円		減 価 償 却 費 相 当 額		60,763 千円	
支 払 利 息 相 当 額		4,901 千円		支 払 利 息 相 当 額		5,543 千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同 左			

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る 税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は ありません。それにより、注記事項はありません。	当連結会計年度末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る 税効果の実現可能性が不確実であるため、繰延税金資産は ありません。それにより、注記事項はありません。

【有価証券関係】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	65,620	71,071	5,450
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,247	2,732
転換社債	25,023	25,925	902
その他	333,948	334,092	144
小 計	494,107	503,336	9,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	545,159	412,621	132,537
債 券			
国債・地方債等	---	---	---
転換社債	27,203	25,145	2,058
その他	363,128	239,173	123,954
小 計	935,491	676,941	258,549
合 計	1,429,598	1,180,276	249,321

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
160,380	14,905	16,973

当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 401,462千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の当連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に行っております。

4. 時価評価されていない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債券	5,605,294

- (2) その他有価証券 （単位 千円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,505

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
割引金融債券	5,605,294	---	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	10,641	10,933	51,280
転換社債	---	35,320	15,750
小 計	10,641	46,253	67,030
合 計	5,615,935	46,253	67,030

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位 千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	156,506	170,178	13,671
債 券			
国債・地方債等	59,497	63,598	4,100
転換社債	14,962	15,500	537
その他	121,540	121,540	0
小 計	352,506	370,816	18,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	597,929	454,577	143,352
債 券			
国債・地方債等	10,086	10,060	26
転換社債	5,000	4,910	90
その他	534,606	378,099	156,507
小 計	1,147,622	847,646	299,976
合 計	1,500,129	1,218,462	281,667

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

（単位 千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
196,966	8,293	12,242

当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について 258,482千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の当連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に行っております。

4. 時価評価されていない有価証券

- (1) 満期保有目的の債券 (単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債券	5,606,961

- (2) その他有価証券 (単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	318,105

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位 千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
割引金融債券	5,606,961	---	---
その他有価証券			
債 券			
国債・地方債等	---	29,399	44,258
転換社債	4,910	15,500	---
そ の 他	10,005	---	---
小 計	14,915	44,899	44,258
合 計	5,621,876	44,899	44,258

【デリバティブ取引関係】

(1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	先物取引								
	国内商品								
	農産物								
	売建	1,289,175	---	1,293,189	4,014	1,403,624	---	1,405,423	1,799
	買建	1,082,826	---	1,062,905	19,921	1,823,539	---	1,828,581	5,042
	砂糖								
	売建	453,268	---	433,192	20,075	10,379	---	9,631	748
	買建	215,029	---	215,716	686	24,890	---	28,886	3,996
	繭糸								
	売建	37,211	---	37,582	370	24,007	---	22,915	1,092
	買建	38,624	---	38,879	254	24,012	---	22,915	1,097
	畜産物								
	売建	584,692	---	584,700	8	2,690	---	2,682	8
	買建	585,618	---	586,128	510	2,692	---	2,682	10
	貴金属								
	売建	4,350,315	---	4,380,856	30,541	3,085,087	---	3,060,865	24,222
	買建	4,579,260	---	4,805,213	225,953	2,883,634	---	2,900,267	16,633
	アルミニウム								
	売建	1,884,800	---	1,912,000	27,200	9,657	---	9,429	228
	買建	1,884,800	---	1,912,000	27,200	12,754	---	12,757	3
	ゴム								
	売建	636,668	---	648,951	12,282	692,288	---	666,670	25,618
	買建	582,807	---	651,756	68,949	654,870	---	667,167	12,297
	石油								
	売建	3,767,960	---	4,184,827	416,867	2,567,368	---	2,451,873	115,495
	買建	3,662,455	---	4,204,688	542,232	2,572,635	---	2,454,004	118,631
	ニッケル								
売建	---	---	---	---	22,662	---	21,846	816	
買建	---	---	---	---	15,105	---	14,854	251	
農産物・飼料指数									
売建	186,133	---	189,308	3,175	2,789,344	---	2,584,527	204,817	
買建	260,154	---	275,514	15,360	2,080,565	---	1,936,971	143,594	
天然ゴム指数									
売建	1,069,235	---	1,078,637	9,402	1,153,166	---	1,171,935	18,769	
買建	1,157,035	---	1,138,696	18,339	1,154,515	---	1,172,150	17,635	
海外商品									
食料									
売建	92,512	---	89,184	3,327	---	---	---	---	
買建	199,857	---	200,249	392	258,058	---	260,674	2,615	
燃料									
売建	19,249	---	21,050	1,801	13,642	---	14,034	391	
買建	---	---	---	---	75,602	---	70,889	4,713	

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引	オプション取引								
	国内商品								
	農産物								
	売建								
	コール	76,410	---	---	---	37,230	---	---	---
		(76,410)	(---)			(902)	(---)	421	481
	ブット	7,560	---	---	---	1,830	---	---	---
		(7,560)	(---)			(72)	(---)	82	10
	買建								
	コール	42,030	---	---	---	---	---	---	---
		(42,030)	(---)			(---)	(---)	---	---
	ブット	2,800	---	---	---	8,760	---	---	---
		(2,800)	(---)			(166)	(---)	171	5
	砂糖								
	売建								
	コール	3,000	---	---	---	22,400	---	---	---
		(3,000)	(---)			(1,936)	(---)	4,285	2,349
	ブット	192,450	---	---	---	6,200	---	---	---
		(192,450)	(---)			(487)	(---)	852	365
	買建								
コール	52,250	---	---	---	---	---	---	---	
	(52,250)	(---)			(---)	(---)	---	---	
ブット	3,450	---	---	---	---	---	---	---	
	(3,450)	(---)			(---)	(---)	---	---	
海外商品									
売建									
コール	67,756	---	---	---	140,566	---	---	---	
	(67,756)	(---)			(18,464)	(---)	14,552	3,912	
ブット	115,834	---	---	---	73,855	---	---	---	
	(115,834)	(---)			(7,721)	(---)	9,379	1,657	
買建									
コール	---	---	---	---	119,193	---	---	---	
	(---)	(---)			(3,373)	(---)	1,761	1,611	
ブット	---	---	---	---	98,323	---	---	---	
	(---)	(---)			(4,789)	(---)	2,325	2,464	
合計		29,183,228	---	29,980,886	368,001	23,865,149	---	22,828,462	137,951
		(563,541)	(---)			(37,913)	(---)		

(注) 1. 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

2. オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。

3. ()の金額は、オプション料であります。

(2) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約金額等		時価	評価損益	契約金額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
以外場の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	443,011	---	451,937	8,925	1,473,544	---	1,500,352	26,808
	買建								
	米ドル	415,144	---	425,270	10,126	1,948,767	---	1,956,380	7,613
合計		858,155	---	877,207	1,200	3,422,311	---	3,456,733	19,195

(注) 1. 時価等の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

【退職給付関係】

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">736,078千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">312,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,731千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,299千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	736,078千円	年金資産の額	312,347千円	未積立退職給付債務（ + ）	423,731千円	未認識数理計算上の差異	86,431千円	退職給付引当金の額（ + ）	337,299千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">851,211千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">271,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,392千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,044千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	851,211千円	年金資産の額	271,819千円	未積立退職給付債務（ + ）	579,392千円	未認識数理計算上の差異	194,348千円	退職給付引当金の額（ + ）	385,044千円
退職給付債務の額	736,078千円																				
年金資産の額	312,347千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	423,731千円																				
未認識数理計算上の差異	86,431千円																				
退職給付引当金の額（ + ）	337,299千円																				
退職給付債務の額	851,211千円																				
年金資産の額	271,819千円																				
未積立退職給付債務（ + ）	579,392千円																				
未認識数理計算上の差異	194,348千円																				
退職給付引当金の額（ + ）	385,044千円																				
<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,352,225千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>（注）1. 厚生基金年金の代行部分は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、含まれておりません。なお、掛金拠出割合により算出した年金資産の額は 1,441,022千円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">106,182千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">20,141千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">9,723千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,045千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	106,182千円	利息費用の額	20,141千円	期待運用収益の額	9,723千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,445千円	退職給付費用	128,045千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">123,000千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">21,860千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,065千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	123,000千円	利息費用の額	21,860千円	期待運用収益の額	9,370千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,575千円	退職給付費用	155,065千円
勤務費用の額	106,182千円																				
利息費用の額	20,141千円																				
期待運用収益の額	9,723千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	11,445千円																				
退職給付費用	128,045千円																				
勤務費用の額	123,000千円																				
利息費用の額	21,860千円																				
期待運用収益の額	9,370千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	19,575千円																				
退職給付費用	155,065千円																				
<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(52,379千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	<p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び厚生年金基金への掛金拠出額(66,600千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	割引率	3 %	期待運用収益率	3 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	3 %																				
期待運用収益率	3 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
割引率	2.5 %																				
期待運用収益率	2.5 %																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				

5. 商品先物取引関連の営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,330,230	540,675
砂糖市場	87,327	94,578
繭糸市場	21,568	19,561
水産物市場	-	68,419
貴金属市場	6,695,421	7,379,724
アルミニウム市場	57,991	17,892
ニッケル市場	-	329
ゴム市場	900,907	915,004
石油市場	1,211,938	1,018,210
小 計	10,305,385	10,054,396
オプション取引		
農産物市場	9	122
砂糖市場	10	27
小 計	19	150
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	93,280	17,094
天然ゴム指数市場	134,463	165,788
小 計	227,744	182,883
現金決済取引		
畜産物市場	17,341	4,468
石油市場	221,040	58,405
小 計	238,381	62,873
商品先物取引計	10,771,531	10,300,303
外国為替証拠金取引	12,328	6,413
合 計	10,783,860	10,306,716

(2) 売 買 損 益

(単位 千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	708,327	186,182
砂糖市場	50,423	40,618
繭糸市場	2,088	4,512
水産物市場	-	1,623
貴金属市場	642,227	516,996
アルミニウム市場	27,504	3,921
ニッケル市場	-	8,037
ゴム市場	258,589	98,793
石油市場	26,188	281,754
小 計	1,658,794	742,911
オプション取引		
農産物市場	3,118	1,293
砂糖市場	50,324	21,103
小 計	47,206	22,396
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	125,113	52,827
天然ゴム指数市場	127,423	113,706
小 計	2,310	166,533
現金決済取引		
畜産物市場	1,732	1,053
石油市場	321,759	184,052
小 計	320,027	185,105
海外先物取引	95,921	200,996
商品先物取引計	1,197,950	871,156
商品売買損益	37,913	41,011
その他売買損益	78,159	85,384
合 計	1,238,196	915,529

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区分	委託	自己		合計			
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		
現物先物取引	農産物市場	207,812	56.2	185,162	31.1	392,974	47.2
	砂糖市場	26,742	10.3	13,392	62.2	40,134	32.8
	繭糸市場	6,320	18.4	2,922	69.3	9,242	46.5
	水産物市場	237,553	-	39,280	-	276,833	-
	貴金属市場	1,555,643	1.1	1,319,341	7.2	2,874,984	3.8
	アルミニウム市場	6,795	65.7	5,602	71.0	12,397	68.3
	ニッケル市場	162	-	4,821	-	4,983	-
	ゴム市場	255,018	6.2	96,246	36.8	351,264	17.2
	石油市場	419,880	29.8	1,125,067	44.3	1,544,947	12.1
小計	2,715,925	7.5	2,791,833	11.8	5,507,758	1.4	
オプション取引	農産物市場	95	1,257.1	29,083	168.7	29,178	169.4
	砂糖市場	22	340.0	111	92.9	133	91.5
	小計	117	875.0	29,194	135.8	29,311	136.5
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	8,090	82.4	26,539	21.0	34,629	49.0
	天然ゴム指数市場	47,539	35.2	28,684	26.2	76,223	2.9
	小計	55,629	31.5	55,223	9.2	110,852	21.9
現金取引決済	畜産物市場	4,126	54.5	1,233	59.7	5,359	55.8
	石油市場	24,363	56.4	14,396	52.6	38,759	55.1
	小計	28,489	56.2	15,629	53.2	44,118	55.2
合計	2,800,160	9.2	2,891,879	11.1	5,692,039	0.1	

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区分	委託	自己		合計			
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		
現物先物取引	農産物市場	5,519	42.3	6,437	24.8	11,956	18.8
	砂糖市場	193	89.8	35	94.7	228	91.0
	繭糸市場	101	64.3	84	54.3	185	60.4
	水産物市場	499	-	-	-	499	-
	貴金属市場	40,871	11.4	4,779	38.8	45,650	15.4
	アルミニウム市場	66	58.0	26	98.7	92	95.7
	ニッケル市場	10	-	37	-	47	-
	ゴム市場	3,800	67.9	1,058	56.4	4,858	66.0
	石油市場	3,640	41.7	7,997	40.8	11,637	41.1
小計	54,699	28.1	20,453	35.6	75,152	30.3	
オプション取引	農産物市場	-	-	51	62.2	51	62.2
	砂糖市場	-	-	29	87.1	29	87.1
	小計	-	-	80	77.7	80	77.7
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	105	82.4	4,857	920.4	4,962	363.3
	天然ゴム指数市場	1,571	22.2	1,030	21.7	2,601	0.0
	小計	1,676	10.9	5,887	228.5	7,563	105.9
現金取引決済	畜産物市場	106	74.0	4	99.5	110	91.2
	石油市場	662	44.3	238	22.2	900	39.8
	小計	768	51.9	242	79.0	1,010	63.2
合計	57,143	28.2	26,662	23.9	83,805	26.9	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
1 株当たり純資産額	675.11 円	1 株当たり純資産額	744.15 円
1 株当たり当期純利益	88.98 円	1 株当たり当期純利益	82.27 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 668.34 円 1 株当たり当期純利益 82.39 円</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	---	1,665,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	---	---
普通株式に係る当期純利益(千円)	---	1,665,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	---	20,240

平成15年3月期 個別財務諸表の概要



平成15年 5月23日

会社名 エース取引株式会社 登録銘柄
 コード番号 8749 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白井憲治
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経理担当部長
 氏名 田中徹 電話番号 03(3406)4649
 決算取締役会開催日 平成15年5月23日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,394	(1.6)	1,750	(24.2)	1,757	(23.8)
14年3月期	9,548	(281.3)	2,310	()	2,307	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,657	(11.0)	81 87		11.4	4.4	18.7
14年3月期	1,861	()	87 72		13.9	5.4	24.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年3月期 20,240,376株 14年3月期 21,221,733株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当 性 向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	17 50	円 銭	17 50	349	21.4	2.3
14年3月期	15 00		15 00	310	16.7	2.2

(注) 15年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	39,475	14,977	37.9	750 43
14年3月期	41,263	14,137	34.3	683 79

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 19,958,128株 14年3月期 20,674,900株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 505,924株 14年3月期 152株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,500	500	450			
通 期	10,000	2,000	1,800	17 50	17 50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 19銭

上記予想の前提条件その他関連事項については決算短信(連結)添付資料6-7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		(資産の部)				
・流動資産						
1. 現金及び預金	1.2	15,110,540		12,938,051		2,172,488
2. 委託者未収金	4	4,372,964		4,046,788		326,176
3. 有価証券	1.2	5,598,795		5,615,377		16,581
4. 商品		200,620		247,394		46,773
5. 前払費用		4,678		20,000		15,321
6. 保管有価証券	1.2	2,075,452		1,610,058		465,394
7. 保管借入有価証券	1	600,000		600,000		0
8. 短期差入保証金		276,630		337,035		60,404
9. 商品取引責任準備預託金	3	164,525		65,001		99,523
10. 委託者先物取引差金	5	1,281,578		2,549,680		1,268,102
11. 未収入金		666,319		298,174		368,144
12. その他		132,768		97,744		35,024
13. 貸倒引当金		330,500		172,700		157,800
流動資産合計		30,154,377	73.1	28,252,607	71.6	1,901,769
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,690,231		4,464,170		226,060
(2) 構築物		15,353		13,657		1,696
(3) 車両		1,140		--		1,140
(4) 器具及び備品		165,783		147,024		18,758
(5) 土地	1	3,966,892		3,966,892		0
有形固定資産合計		8,839,400	21.4	8,591,745	21.8	247,655
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		29,054		51,857		22,802
(2) 電話加入権		47,277		41,196		6,080
(3) その他		2,793		2,497		296
無形固定資産合計		79,125	0.2	95,551	0.2	16,426
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,060,603		1,425,375		364,771
(2) 関係会社株式		1,031		1,031		0
(3) 出資		180,025		182,525		2,500
(4) 従業員長期貸付金		1,790		1,500		290
(5) 破産債権、更生債権等		--		1,391		1,391
(6) 長期前払費用		110,759		96,168		14,591
(7) 長期差入保証金		658,406		701,178		42,771
(8) 長期委託者未収金	4	57,511		111,893		54,381
(9) 投資組合等出資金		115,848		64,187		51,661
(10) その他		139,103		141,886		2,783
(11) 貸倒引当金		134,395		191,076		56,681
投資その他の資産合計		2,190,685	5.3	2,536,060	6.4	345,375
固定資産合計		11,109,211	26.9	11,223,357	28.4	114,145
資産合計		41,263,588	100.0	39,475,964	100.0	1,787,623

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
. 流動負債						
1. 委託者未払金		815,768		765,476		50,291
2. 短期借入金	1	2,200,000		2,408,414		208,414
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	562,680		562,680		0
4. 未払金		745,363		265,168		480,195
5. 未払法人税等		31,802		24,435		7,366
6. 未払費用		105,122		38,220		66,902
7. 預り金		44,476		61,589		17,113
8. 賞与引当金		75,000		78,000		3,000
9. 短期借入有価証券	1	600,000		600,000		0
10. 預り委託証拠金		12,186,014		10,979,674		1,206,339
11. 預り委託証拠金代用有価証券		2,069,137		1,603,543		465,594
12. その他		58,027		136,843		78,816
流動負債合計		19,493,392	47.2	17,524,046	44.4	1,969,346
. 固定負債						
1. 長期借入金	1	6,530,620		5,967,940		562,680
2. 退職給付引当金		329,866		376,985		47,118
3. 役員退職慰労引当金		536,779		503,465		33,314
4. 長期受入保証金		71,000		61,100		9,900
固定負債合計		7,468,265	18.1	6,909,490	17.5	558,775
. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	6	164,525		65,001		99,523
2. 金融先物取引責任準備金	7	137		137		0
特別法上の準備金合計		164,662	0.4	65,139	0.2	99,523
負債合計		27,126,320	65.7	24,498,675	62.1	2,627,644
(資本の部)						
. 資 本						
1. 資本金		3,245,237	7.9	--		--
2. 資本準備金		2,811,316	6.8	--		--
3. 利益準備金		556,740	1.3	--		--
. その他の剰余金						
1. 任意積立金						
2. 別途積立金		5,803,000		--		--
3. 当期末処分利益		1,911,309		--		--
その他の剰余金合計		7,714,309	18.7	--		--
その他有価証券評価差額金		190,272	0.5	--		--
自己株式		63	0.0	--		--
資本合計		14,137,268	34.3	--		--
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		--		3,245,237	8.2	--
2. 資本剰余金合計		--		2,715,614	6.9	--
. 利益剰余金						
1. 利益準備金		--		556,740		--
2. 任意積立金		--		6,803,000		--
3. 当期末処分利益		--		2,118,325		--
利益剰余金合計		--		9,478,065	24.0	--
その他有価証券評価差額金		--		268,422	0.7	--
自己株式		--		193,207	0.5	--
負債・資本合計		41,263,588	100.0	39,475,964	100.0	1,787,623

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 営業収益					
1. 受 取 手 数 料 1	10,783,860		10,306,716		477,144
2. 売 買 損 益 2	1,238,196		915,529		322,666
3. その他の営業収益	3,081		3,114		32
営業収益計	9,548,746	100.0	9,394,300	100.0	154,445
. 営業費用					
1. 取引所等関係費 3	285,432		257,156		28,276
2. 人 件 費 4	3,434,699		3,769,404		334,705
3. 広 告 宣 伝 費	207,635		255,205		47,569
4. 通 信 費	242,773		264,721		21,947
5. 不 動 産 賃 借 料	438,035		453,133		15,098
6. 電 算 機 費	545,586		506,975		38,610
7. 調 査 費	282,392		329,707		47,315
8. 減 価 償 却 費	349,427		309,736		39,690
9. 貸倒引当金繰入額	191,546		96,934		94,611
10. そ の 他	1,260,545		1,400,683		140,137
営業費用計	7,238,075	75.8	7,643,660	81.4	405,585
営業利益	2,310,671	24.2	1,750,639	18.6	560,031
. 営業外収益					
1. 受 取 利 息	34,452		10,984		23,468
2. 有 価 証 券 利 息	8,520		7,784		736
3. 受 取 配 当 金	7,337		6,304		1,032
4. 不 動 産 収 入	102,112		96,632		5,479
5. 組 合 投 資 等 運 用 益	101,551		137,072		35,521
6. そ の 他	104,868		144,990		40,122
営業外収益計	358,842	3.8	403,768	4.3	44,925
. 営業外費用					
1. 支 払 利 息	320,669		311,544		9,124
2. 為 替 差 損	--		43,589		43,589
3. 貸倒引当金繰入額	5,420		990		4,430
4. そ の 他	36,299		41,217		4,917
営業外費用計	362,389	3.8	397,341	4.2	34,951
経常利益	2,307,124	24.2	1,757,067	18.7	550,056

(単位 千円)

科 目	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	8,872		8,293		578
2. 商品取引責任準備金戻入額	4,056		99,523		95,466
3. 投資有価証券清算分配金	--		2,240		2,240
特別利益計	12,928	0.1	110,057	1.2	97,128
. 特別損失					
1. 固定資産売却損 5	1,714		818		895
2. 固定資産除却損 6	1,261		1,282		21
3. 投資有価証券売却損	16,973		12,242		4,731
4. 役員退職引当金繰入額	59,334		--		59,334
5. 投資有価証券評価損	356,640		170,777		185,862
6. 役員退職慰労金	--		1,458		1,458
特別損失計	435,923	4.5	186,578	1.9	249,344
税引前当期純利益	1,884,130	19.7	1,680,545	17.9	203,584
法人税、住民税及び事業税	22,606	0.1	23,406	0.1	800
当期純利益	1,861,524	19.5	1,657,139	17.6	204,384
前期繰越利益	49,785		461,185		411,400
当期未処分利益	1,911,309		2,118,325		207,016

(3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	前 期		当 期	
	金	額	金	額
・ 当 期 未 処 分 利 益		1,911,309		2,118,325
・ 利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	310,123		349,267	
2. 役 員 賞 与 金	140,000		---	
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(5,500)		(---)	
3. 別 途 積 立 金	1,000,000	1,450,123	1,000,000	1,349,267
・ 次 期 繰 越 利 益		461,185		769,058

重要な会計方針

前 期 〔 自 平成13年4月 1月 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1月 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">利付国債債券</td> <td style="text-align: right;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td style="text-align: right;">額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td style="text-align: right;">時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株券(上場銘柄)</td> <td style="text-align: right;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td style="text-align: right;">額面金額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額		倉荷証券	時価の70%相当額	株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">利付国債債券</td> <td style="text-align: right;">額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td style="text-align: right;">額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td style="text-align: right;">時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株券(上場銘柄)</td> <td style="text-align: right;">借り入れた日の前日の終値</td> </tr> <tr> <td>公社債券</td> <td style="text-align: right;">額面金額</td> </tr> </table> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	利付国債債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額		倉荷証券	時価の70%相当額	株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値	公社債券	額面金額
利付国債債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								
利付国債債券	額面金額の80%																								
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																								
株券(一部上場銘柄)時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																								
株券(上場銘柄)	借り入れた日の前日の終値																								
公社債券	額面金額																								

前 期 (自 平成13年4月 1月) (至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月 1月) (至 平成15年3月31日)
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 . 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>6 . 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 受取手数料 先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。 オプション取引 委託者の売付け又は買付けにかかる取引が成立したときに計上しております。 商品ファンド販売手数料 取引成立日に計上しております。</p> <p>(2) 売買損益（先物取引損益） 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p> <p>7 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 . 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>(6) 金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>6 . 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 受取手数料 先物取引 同 左 オプション取引 同 左 商品ファンド販売手数料 同 左</p> <p>(2) 売買損益（先物取引損益） 同 左</p> <p>7 . リース取引の処理方法 同 左</p>

前 期 〔 自 平成13年4月 1月 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1月 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引 (キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 677.01 円 1株当たり当期純利益 81.12 円</p>

注 記 事 項

【貸借対照表関係】

前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																																																																																																
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,545,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,383,957千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,562,888千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,093,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,693,300千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">資 産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(うち長期受託業務保証金の代用)</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">4,567,638千円 (</td> <td style="text-align: right;">176,867千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">670,836千円 (</td> <td style="text-align: right;">---</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000千円 (</td> <td style="text-align: right;">---</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">555,119千円 (</td> <td style="text-align: right;">---</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,393,594千円 (176,867千円)</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第92条の2の規定に基づいて分離保管されている資産の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,709,975千円</td> </tr> <tr> <td>金 銭 信 託</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,011,162千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,365,132千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,086,270千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は 1,000,000千円であります。</p> <p>なお、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は 5,582,672千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款の規定による日本商品先物取引協会への預託金であります。</p>	預	金		4,545,000千円	建	物		3,383,957千円	土	地		3,633,931千円	合 計			11,562,888千円	短 期 借 入 金			2,000,000千円	短期借入有価証券			600,000千円	長 期 借 入 金			7,093,300千円	合 計			9,693,300千円	預	金		450,000千円		資 産		(うち長期受託業務保証金の代用)	有 価 証 券	4,567,638千円 (176,867千円)		保管有価証券	670,836千円 (---)	保管借入有価証券	600,000千円 (---)	投資有価証券	555,119千円 (---)	合 計			6,393,594千円 (176,867千円)	預	金		3,709,975千円	金 銭 信 託			2,000,000千円	有 価 証 券			1,011,162千円	保管有価証券			1,365,132千円	合 計			8,086,270千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,545,000千円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,227,282千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,406,213千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,245,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,530,620千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,375,620千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>また、このほかに取引証拠金等の代用として、次の資産を商品取引所及び金融先物取引所へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">資 産</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(うち長期受託業務保証金の代用)</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">3,629,057千円 (</td> <td style="text-align: right;">189,948千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,082千円 (</td> <td style="text-align: right;">19,091千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">600,000千円 (</td> <td style="text-align: right;">---</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406,012千円 (</td> <td style="text-align: right;">---</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,765,151千円 (209,040千円)</td> </tr> </table> <p>2. 商品取引所法第92条の2の規定に基づいて分離保管されている資産の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,890,288千円</td> </tr> <tr> <td>金 銭 信 託</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,951,407千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,448,641千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,290,337千円</td> </tr> </table> <p>また、分離保管に代えて銀行等の保証を受けている金額は 1,000,000千円であります。</p> <p>なお、当社が当期末現在銀行等へ預託しなければならない金額は 3,541,077千円であります。</p> <p>3. 商品先物取引事故に備えるため、日本商品先物取引協会の定款の規定による日本商品先物取引協会への預託金であります。</p>	預	金		4,545,000千円	建	物		3,227,282千円	土	地		3,633,931千円	合 計			11,406,213千円	短 期 借 入 金			2,245,000千円	短期借入有価証券			600,000千円	長 期 借 入 金			6,530,620千円	合 計			9,375,620千円	預	金		450,000千円		資 産		(うち長期受託業務保証金の代用)	有 価 証 券	3,629,057千円 (189,948千円)		保管有価証券	130,082千円 (19,091千円)		保管借入有価証券	600,000千円 (---)	投資有価証券	406,012千円 (---)	合 計			4,765,151千円 (209,040千円)	預	金		1,890,288千円	金 銭 信 託			2,000,000千円	有 価 証 券			1,951,407千円	保管有価証券			1,448,641千円	合 計			7,290,337千円
預	金		4,545,000千円																																																																																																																																																														
建	物		3,383,957千円																																																																																																																																																														
土	地		3,633,931千円																																																																																																																																																														
合 計			11,562,888千円																																																																																																																																																														
短 期 借 入 金			2,000,000千円																																																																																																																																																														
短期借入有価証券			600,000千円																																																																																																																																																														
長 期 借 入 金			7,093,300千円																																																																																																																																																														
合 計			9,693,300千円																																																																																																																																																														
預	金		450,000千円																																																																																																																																																														
	資 産		(うち長期受託業務保証金の代用)																																																																																																																																																														
有 価 証 券	4,567,638千円 (176,867千円)																																																																																																																																																															
保管有価証券	670,836千円 (---)																																																																																																																																																														
保管借入有価証券	600,000千円 (---)																																																																																																																																																														
投資有価証券	555,119千円 (---)																																																																																																																																																														
合 計			6,393,594千円 (176,867千円)																																																																																																																																																														
預	金		3,709,975千円																																																																																																																																																														
金 銭 信 託			2,000,000千円																																																																																																																																																														
有 価 証 券			1,011,162千円																																																																																																																																																														
保管有価証券			1,365,132千円																																																																																																																																																														
合 計			8,086,270千円																																																																																																																																																														
預	金		4,545,000千円																																																																																																																																																														
建	物		3,227,282千円																																																																																																																																																														
土	地		3,633,931千円																																																																																																																																																														
合 計			11,406,213千円																																																																																																																																																														
短 期 借 入 金			2,245,000千円																																																																																																																																																														
短期借入有価証券			600,000千円																																																																																																																																																														
長 期 借 入 金			6,530,620千円																																																																																																																																																														
合 計			9,375,620千円																																																																																																																																																														
預	金		450,000千円																																																																																																																																																														
	資 産		(うち長期受託業務保証金の代用)																																																																																																																																																														
有 価 証 券	3,629,057千円 (189,948千円)																																																																																																																																																															
保管有価証券	130,082千円 (19,091千円)																																																																																																																																																															
保管借入有価証券	600,000千円 (---)																																																																																																																																																														
投資有価証券	406,012千円 (---)																																																																																																																																																														
合 計			4,765,151千円 (209,040千円)																																																																																																																																																														
預	金		1,890,288千円																																																																																																																																																														
金 銭 信 託			2,000,000千円																																																																																																																																																														
有 価 証 券			1,951,407千円																																																																																																																																																														
保管有価証券			1,448,641千円																																																																																																																																																														
合 計			7,290,337千円																																																																																																																																																														

前 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>4. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 614,432千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 388,000千円設定しております。</p> <p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引所に立替払いした金額であります。この金額は、全ての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7. 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>8. 会社が発行する株式 67,408,000株 発行済株式総数 20,675,052株 当期中において平成13年2月9日、平成13年7月2日及び平成13年11月2日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式及び発行済株式数は 1,113,000株減少しております。なお、取得価額は 347,190千円であります。</p> <p>9. _____</p> <p>10. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事 (株) 1,300,000千円</p> <p>11. 配当制限 「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴ない純資産額が 180,304千円増加しております。この金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は 722,040千円であります。なお当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 284,500千円設定しております。</p> <p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって商品取引所に立替払いした金額であります。この金額は、全ての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>7. 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>8. 会社が発行する株式 普通株式 67,197,000株 発行済株式総数 普通株式 20,464,052株 当期中において平成13年11月2日開催の取締役会の決議により、資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式及び発行済株式総数は211,000株減少しております。なお、取得価額は95,702千円であります。</p> <p>9. 自己株式の保有数 普通株式 505,924株</p> <p>10. 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興 栄 商 事 (株) 1,300,000千円</p> <p>11. _____</p>

注 記 事 項

【損益計算書関係】

前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕																																																																																														
<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">10,771,512千円</td> </tr> <tr> <td>オプション取引</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>為替取引仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">12,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,783,860千円</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">1,197,950千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> <tr> <td>その他売買損益</td> <td style="text-align: right;">78,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,238,196千円</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">236,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">48,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,432千円</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">262,569千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,551,095千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">60,833千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">357,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,699千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>会 員 権</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table>	商品先物取引	10,771,512千円	オプション取引	19千円	為替取引仲介手数料	12,328千円	合 計	10,783,860千円	商品先物取引損益	1,197,950千円	商品売買損益	37,913千円	その他売買損益	78,159千円	合 計	1,238,196千円	取引所会費	236,723千円	その他取引所等関係費	48,709千円	合 計	285,432千円	役員報酬	262,569千円	従業員給与	2,551,095千円	賞与引当金繰入額	75,000千円	退職給付費用	127,484千円	役員退職引当金繰入	60,833千円	福利厚生費	357,716千円	合 計	3,434,699千円	車 輛	914千円	会 員 権	800千円	合 計	1,414千円	建 物	483千円	器 具 及 び 備 品	548千円	長期前払費用	229千円	合 計	1,261千円	<p>1. 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">10,300,153千円</td> </tr> <tr> <td>オプション取引</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>為替取引仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">6,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,306,716千円</td> </tr> </table> <p>2. 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">871,156千円</td> </tr> <tr> <td>商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">41,011千円</td> </tr> <tr> <td>その他売買損益</td> <td style="text-align: right;">85,384千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,529千円</td> </tr> </table> <p>3. 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">211,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">45,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,156千円</td> </tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">281,507千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,766,291千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">60,958千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">428,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769,404千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車 輛</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">603千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282千円</td> </tr> </table>	商品先物取引	10,300,153千円	オプション取引	150千円	為替取引仲介手数料	6,413千円	合 計	10,306,716千円	商品先物取引損益	871,156千円	商品売買損益	41,011千円	その他売買損益	85,384千円	合 計	915,529千円	取引所会費	211,435千円	その他取引所等関係費	45,721千円	合 計	257,156千円	役員報酬	281,507千円	従業員給与	2,766,291千円	賞与引当金繰入額	78,000千円	退職給付費用	154,439千円	役員退職引当金繰入	60,958千円	福利厚生費	428,208千円	合 計	3,769,404千円	車 輛	818千円	建 物	603千円	器 具 及 び 備 品	679千円	合 計	1,282千円
商品先物取引	10,771,512千円																																																																																														
オプション取引	19千円																																																																																														
為替取引仲介手数料	12,328千円																																																																																														
合 計	10,783,860千円																																																																																														
商品先物取引損益	1,197,950千円																																																																																														
商品売買損益	37,913千円																																																																																														
その他売買損益	78,159千円																																																																																														
合 計	1,238,196千円																																																																																														
取引所会費	236,723千円																																																																																														
その他取引所等関係費	48,709千円																																																																																														
合 計	285,432千円																																																																																														
役員報酬	262,569千円																																																																																														
従業員給与	2,551,095千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	75,000千円																																																																																														
退職給付費用	127,484千円																																																																																														
役員退職引当金繰入	60,833千円																																																																																														
福利厚生費	357,716千円																																																																																														
合 計	3,434,699千円																																																																																														
車 輛	914千円																																																																																														
会 員 権	800千円																																																																																														
合 計	1,414千円																																																																																														
建 物	483千円																																																																																														
器 具 及 び 備 品	548千円																																																																																														
長期前払費用	229千円																																																																																														
合 計	1,261千円																																																																																														
商品先物取引	10,300,153千円																																																																																														
オプション取引	150千円																																																																																														
為替取引仲介手数料	6,413千円																																																																																														
合 計	10,306,716千円																																																																																														
商品先物取引損益	871,156千円																																																																																														
商品売買損益	41,011千円																																																																																														
その他売買損益	85,384千円																																																																																														
合 計	915,529千円																																																																																														
取引所会費	211,435千円																																																																																														
その他取引所等関係費	45,721千円																																																																																														
合 計	257,156千円																																																																																														
役員報酬	281,507千円																																																																																														
従業員給与	2,766,291千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	78,000千円																																																																																														
退職給付費用	154,439千円																																																																																														
役員退職引当金繰入	60,958千円																																																																																														
福利厚生費	428,208千円																																																																																														
合 計	3,769,404千円																																																																																														
車 輛	818千円																																																																																														
建 物	603千円																																																																																														
器 具 及 び 備 品	679千円																																																																																														
合 計	1,282千円																																																																																														

注 記 事 項

【リース取引関係】

前 期 〔 自 平成13年4月1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕				当 期 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合 計		器具及び備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取 得 価 額				取 得 価 額			
相 当 額	488,690	128,637	617,328	相 当 額	210,952	88,837	299,790
減 価 償 却 累				減 価 償 却 累			
計 額 相 当 額	391,158	110,131	501,289	計 額 相 当 額	93,444	88,167	181,612
期 末 残 高				期 末 残 高			
相 当 額	97,532	18,506	116,038	相 当 額	117,507	669	118,177
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 以 内	48,293 千円			1 年 以 内	43,132 千円	
	1 年 超	71,268 千円			1 年 超	78,681 千円	
	合 計	119,561 千円			合 計	121,814 千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リース 料	98,742 千円			支 払 リース 料	66,193 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	91,028 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	60,763 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	4,901 千円			支 払 利 息 相 当 額	5,543 千円	
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

【有価証券関係】

当事業年度（平成15年3月31日現在）における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

当期末時点の税務上の繰越欠損金残高に係る税効果の実現可能性が不確定であるため、繰延税金資産の計上額はありません。